

案

令和6年度静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査業務委託要領

静岡県（以下、「甲」という。）を委託者とし、（以下、「乙」という。）を受託者として、令和 年 月 日付けで締結した令和6年度静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査業務委託については、この要領の定めるところによる。

第1 委託業務の期間

契約日から令和7年3月31日まで

第2 調査の概要

(1) 調査対象

静岡県内に主たる事務所のある特定非営利活動法人（NPO法人） 1,244法人（令和6年4月末現在 全件）

静岡県内に主たる事務所のある一般社団法人 500法人（無作為抽出）

(2) 調査方法

郵送調査とオンライン調査の併用（回答者選択）

(3) 調査内容

設問項目数 33問程度（自由記述を含む）

(4) 調査期間

令和7年1月6日から令和7年1月24日まで（19日間）

第3 委託業務の内容

委託する業務の内容は次のとおりとする。

項目	内容	備考
調査対象の抽出	一般社団法人 500 法人の無作為抽出	・NPO法人分データ（「エクセル」データ：法人名、代表者名、事務所所在地）は甲から提供する。
調査票の印刷	A4判 14 ページ 1,750 部	・調査票原稿データ（「ワード」データ）は甲から提供する。
オンライン回答用の調査フォームの作成	上記調査票の内容をオンライン回答できるように調査フォームを作成する（例：Google フォーム）。	・回答方法は郵送又はオンラインとし、回答者が選択できるものとする。
調査票の発送	1,744 部	・封筒、郵送料は乙の負担とする。 ・ゆうメール（メール便）不可。 ・調査対象者の返送用封筒を同封。
お礼兼催促状の印刷、発送	調査対象者への葉書によるお礼兼催促状の印刷（宛名書きを含む）、発送（1月中旬頃） 1,744 部	・文面原稿データ（「ワード」データ）は甲から提供する。 ・葉書（郵送料を含む）は乙の負担とする。
調査票の回収	880 部程度	・回収率は 50%程度を想定 ・調査票の返送先は乙とし、返送用封筒、郵送料は乙の負担とする。

		・オンライン回答者の割合は、回答者のうち4割程度を想定
調査票の電算入力	回収した調査票の内容を電算入力 880件程度	・未回答の箇所がある等の場合は電話等による確認を行う。 ・クリーニング（入力ミス、異常値、重複回答のチェック等）を行う。
電算入力データの提出	回収した調査票の電算入力データ（クロス集計実施前）の提出	
集計、分析	単純集計及びクロス集計（法人格別、活動年数別、事業規模別、代表者の男女別）、傾向等の要約	
報告書作成	第5 成果物の提出のとおり	・県の承認をもって校了とする
希望者への報告書（概要版）の送付	回答者のうち希望者へ報告書（概要版）を送付 郵送 400部程度 電子メール 400件程度	・調査対象の1/2程度が報告書（概要版）の送付を希望し、うち半数が郵送、半数が電子メールによる送付を希望と想定 ・郵送料は乙の負担とする。

第4 実施計画書、調査結果報告書等の提出

乙は、次のとおり報告書等を提出する。

(1) 委託業務実施計画書の提出

乙は、契約の日から10日以内に実施計画書（様式第1号）を甲に提出し、甲の承認を得るものとする。

(2) 電算入力データの提出

回収した調査票の電算入力データ（クロス集計実施前）の「エクセルデータ」（磁気ディスク等）1部を、令和7年2月5日までに甲に提出するものとする。

(2) 速報の提出

乙は、令和7年2月19日までに調査票を集計し、集計表（単純集計及びクロス集計）2部及び「エクセルデータ」（磁気ディスク等）1部を甲に提出するものとする。提出された集計表に不備等があった場合は、乙は速やかに補正等の対応を行うものとする。

(3) 委託業務完了報告書の提出

乙は、令和7年3月19日までに、委託業務完了報告書（様式第2号）を第5に定める成果物を添付して甲に提出するものとする。

第5 成果物の提出

乙は、成果物として次のものを令和7年3月19日までに、委託業務完了報告書を添付して甲に提出するものとする。

調査報告書（簡易製本A4判 100部、「ワード」データ 1部（磁気ディスク等））

（報告書の構成）

- 1 調査の概要
- 2 単純集計結果

- 3 クロス集計結果
- 4 自由記述の回答内容
- 5 調査票

希望者に送付する報告書（概要版）は上記のうち1及び2を抜粋したものとする。

第6 著作権の帰属等

この業務に基づき作成された成果物の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条の権利を含む。）は、静岡県に帰属するものとする。

本業務によって得られたデータについて、乙は業務完了後5か年の間保存し、その間、甲からの求めに応じて提供するものとする。

第7 その他

本委託要領に記載されていない事項又は疑義が生じた場合は、静岡県と受託者との協議により決定するものとする。

様式第1号

委託業務実施計画書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住 所
商号又は名称
氏 名

次のとおり、委託業務の実施計画書を提出します。

- 1 委託業務名 令和6年度静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査業務
- 2 契約期間 令和 年 月 日から令和7年3月31日まで
- 3 業務の日程

実施年月日	業務内容

様式第2号

委託業務完了報告書

令和 年 月 日

静岡県知事 様

住 所

商号又は名称

氏 名

次のとおり、委託業務が完了したので成果物を添えて報告します。

- 1 委託業務名 令和6年度静岡県NPO法人・一般社団法人実態調査業務
- 2 契約期間 令和 年 月 日から令和7年3月31日まで
- 3 業務完了年月日 令和 年 月 日

設計書

委託名称 令和6年度 静岡県 N P O 法人・一般社団法人実態調査業務委託

契約期間 契約日 ～ 令和7年3月31日

静岡県

委託概要

(ア) データ入力

(イ) 集計・分析・報告書作成

名 称	単位	金 額	備 考
1 直接業務費			
(1) 直接人件費	一式		
(2) 直接物品費	一式		
2 業務管理費	一式		
3 業務原価 (1 + 2)			
4 一般管理費	一式		
業 務 費 (3 + 4)	一式		
消費税等	一式		
設 計 額	一式		

静岡県

科目名称	単位	金 額	備 考
(1) 直接人件費			
(ア) データ入力	一式		
(イ) 集計・分析・報告書作成	一式		
(2) 直接物品費			
(ア) 印刷	一式		
(イ) 郵送	一式		
(ウ) 雑費	一式		
直接業務費 合計 (1) + (2)			

静岡県

直接人件費 (ア)データ入力						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
返信データ整理員手当		5	人/日			
データ入力員手当		23	人/日			
集計補助員手当		5	人/日			
電話問合せ員手当		3	人/日			
小 計						

静岡県

直接人件費 (イ)集計・分析・報告書作成						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
設計・準備費		2	人/日			
集計・分析費		8	人/日			
報告書作成費		12	人/日			
小 計						

静岡県

直接物品費 (ア)印刷						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
調査票印刷	14頁程度	1,750	部			対象法人1,744+予備
返信封筒印刷	長形3号	1,750	枚			対象法人1,744+予備
発送封筒印刷	長形3号	1,750	枚			対象法人1,744+予備
概要版発送封筒印刷	角2形	500	枚			紙媒体の希望者に送付 +予備
督促・御礼状印刷	葉書	1,750	枚			対象法人1,744+予備
報告書印刷	100頁程度	100	部			庁内及び有識者等に配布
報告書(概要版)印刷	47頁程度	500	部			紙媒体の希望者に送付 +予備
小 計						

静岡県

直接物品費 (イ)郵送						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
調査票発送	長形3号	1,744	件			対象法人1,744
督促・御礼状発送	葉書	1,744	件			対象法人1,744
返信調査票受取	料金受取人払い 料金後納払い	550	件			回答率50%想定のうち約6 割が紙媒体で回答と想定
結果報告書(概要版)発送	角2形	400	件			回答者のうち紙媒体の 報告書希望者のみに送付
小 計						

静岡県

直接物品費 (ウ)雑費						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
オンライン調査フォーム作成		1	式			
一般社団法人リスト購入		1,000	件			抽出用の元データ
調査票封入		1,744	件			対象法人1,744
光熱費(データ処理室)	電気・水道・通信	3	月			
消耗品等		1	式			
小 計						

静岡県

直接物品費						
名 称	摘 要	数量	単位	単価	金 額	備 考
小 計						

静岡県